

請願の趣旨を補充する資料

- 1 頁 令和 6 年度 地域別最低賃金答申状況 …厚生労働省ホームページより
- 2 頁 最低賃金いますぐ 1500 円以上全国一律制度に …全労連のチラシ
- 3 頁 中小企業支援をもっと増やそう …全労連のチラシ
- 4 頁 最低賃金も全国一律へ …全労連のチラシ
- 5 頁 長野県の最低賃金 998 円を 1500 円以上に …長野県労連のチラシ
- 6 頁～10 頁 最低賃金と生計費が 5 分でわかる …全労連ホームページより

令和6年度 地域別最低賃金 答申状況

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効予定年月日(※2)
北海道	B	50	1010 (960)	50	±0	2024年 10月1日
青 森	C	50	953 (898)	55	+5	2024年 10月5日
岩 手	C	50	952 (893)	59	+9	2024年 10月27日
宮 城	B	50	973 (923)	50	±0	2024年 10月1日
秋 田	C	50	951 (897)	54	+4	2024年 10月1日
山 形	C	50	955 (900)	55	+5	2024年 10月19日
福 島	B	50	955 (900)	55	+5	2024年 10月5日
茨 城	B	50	1005 (953)	52	+2	2024年 10月1日
栃 木	B	50	1004 (954)	50	±0	2024年 10月1日
群 馬	B	50	985 (935)	50	±0	2024年 10月4日
埼 玉	A	50	1078 (1028)	50	±0	2024年 10月1日
千 葉	A	50	1076 (1026)	50	±0	2024年 10月1日
東 京	A	50	1163 (1113)	50	±0	2024年 10月1日
神奈川	A	50	1162 (1112)	50	±0	2024年 10月1日
新 潟	B	50	985 (931)	54	+4	2024年 10月1日
富 山	B	50	998 (948)	50	±0	2024年 10月1日
石 川	B	50	984 (933)	51	+1	2024年 10月5日
福 井	B	50	984 (931)	53	+3	2024年 10月5日
山 梨	B	50	988 (938)	50	±0	2024年 10月1日
長 野	B	50	998 (948)	50	±0	2024年 10月1日
岐 阜	B	50	1001 (950)	51	+1	2024年 10月1日
静 岡	B	50	1034 (984)	50	±0	2024年 10月1日
愛 知	A	50	1077 (1027)	50	±0	2024年 10月1日
三 重	B	50	1023 (973)	50	±0	2024年 10月1日
滋 賀	B	50	1017 (967)	50	±0	2024年 10月1日
京 都	B	50	1058 (1008)	50	±0	2024年 10月1日
大 阪	A	50	1114 (1064)	50	±0	2024年 10月1日
兵 庫	B	50	1052 (1001)	51	+1	2024年 10月1日
奈 良	B	50	986 (936)	50	±0	2024年 10月1日
和歌山	B	50	980 (929)	51	+1	2024年 10月1日
鳥 取	C	50	957 (900)	57	+7	2024年 10月5日
島 根	B	50	962 (904)	58	+8	2024年 10月12日
岡 山	B	50	982 (932)	50	±0	2024年 10月2日
広 島	B	50	1020 (970)	50	±0	2024年 10月1日
山 口	B	50	979 (928)	51	+1	2024年 10月1日
徳 島	B	50	980 (896)	84	+34	2024年 11月1日
香 川	B	50	970 (918)	52	+2	2024年 10月2日
愛 媛	B	50	956 (897)	59	+9	2024年 10月13日
高 知	C	50	952 (897)	55	+5	2024年 10月9日
福 岡	B	50	992 (941)	51	+1	2024年 10月5日
佐 賀	C	50	956 (900)	56	+6	2024年 10月17日
長 崎	C	50	953 (898)	55	+5	2024年 10月12日
熊 本	C	50	952 (898)	54	+4	2024年 10月5日
大 分	C	50	954 (899)	55	+5	2024年 10月5日
宮 崎	C	50	952 (897)	55	+5	2024年 10月5日
鹿児島	C	50	953 (897)	56	+6	2024年 10月5日
沖 縄	C	50	952 (896)	56	+6	2024年 10月9日
全国加重平均			1055 (1004)	51	+1	-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

最低賃金 いますぐ!

1500円以上 全国一律制度に



めざせ ¥1700

「2020年代に 全国平均1500円や 全国一律最低賃金の 実現をめざす」

(2024年自民党総裁選)

石破茂首相は、自民党総裁選の公約で、「2020年代に全国平均1500円や全国一律最低賃金制の実現をめざす」と明記。2024年10月の総選挙では、多くの政党が最低賃金

「1500円」や「全国一律」を掲げ、与党も期限を区切った公約をするなど、地域格差の解消、最低賃金の大幅引き上げのチャンスの時です。あなたも、労働組合

とともに、最低賃金「いますぐ1500円以上」「格差をなくす全国一律制度実現」と声を上げ、最低賃金法の改正を実現させましょう。



地域格差をなくす流れが来た!

24年度の最低賃金改定で、低額県による最下位回避競争が開かれたこともあり、現行制度への疑問や全国一律制を求める行政トップの発言が続きました。地域格差の是正を求め、27県が中央の目安額を上回る地方最低賃金を決めました。

岩手県知事

「論理的には全国一律の最低賃金、…全国共通の最低賃金で一律の上げということが理屈にかなう」「その理屈が通用するためには諸物価の高騰や人件費の値上がり分、下請企業を始め、いわゆる弱い立場の中小企業がちゃんと価格転嫁をし、大企業がそれを受け入れるということとセットで、そういう理屈は通る」(定例記者会見24.8.30)

秋田県知事

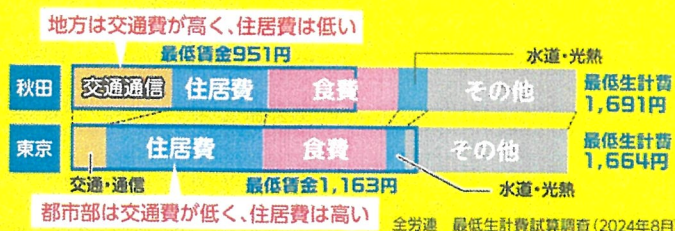
「本来労働者の安定を目的に定められるべき最低賃金が、地域間競争で設定される。日本の賃金水準が世界に後れを取っている要因」「制度が形骸化している。全国一律の最低賃金の実現に向けて国に強く働きかける」(秋田さきがけ24.9.30)

6割の県が中央の目安を上回る額を決定

- 23.24年連続中央の目安を上回る額を決定
- 23年に中央の目安を上回る額を決定
- 24年に中央の目安を上回る額を決定
- 2年連続目安通り

佐賀 956	福岡 992	大分 954	山口 979	島根 962	鳥取 957	兵庫 1052	京都 1058	滋賀 1017	石川 984	富山 998	新潟 985	福島 955	青森 953	秋田 951	岩手 952	山形 955	宮城 973
長崎 953	熊本 952	宮崎 952	鹿児島 953	広島 1020	岡山 982	大阪 1114	奈良 986	三重 1023	岐阜 1001	長野 998	群馬 985	栃木 1004	茨城 1005	埼玉 1078	千葉 1076	東京 1163	神奈川 1162
沖縄 952	愛媛 956	香川 970	高知 952	徳島 980	和歌山 980	山口 979	島根 962	鳥取 957	兵庫 1052	京都 1058	滋賀 1017	石川 984	富山 998	新潟 985	福島 955	青森 953	秋田 951

秋田と東京、生計費は同じなのに、
最低賃金は、年間38万円超の格差に



全労連



国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL.(03)5842-5611 FAX.(03)5842-5620

(2025.1)

中小企業のみなさん、あきらめないで！

一緒に！

国の
責任で

中小企業支援を もっと増やそう

全国一律への切り札はこのカード！！

属性 SDGs



人・モノ・カネの東京一極集中を大逆転！地域経済の活性化が貧困や気候危機によるダメージを回復させ持続可能な社会にステージアップ。

属性 源資



賃上げへの直接助成や社会保険料の減免などで、大企業に過剰なまでに集中してきた利益を国が強制的に中小企業に再分配する。

属性 事業者間取引



大企業と中小企業の価格決定力の圧倒的な差をリセット。価格に人件費分も上乗せする当然の経営責任を実行できるようになる。

最低賃金 全国一律1500円の
経済波及効果

	全 国	秋田県
賃上げになる労働者数	2823万人 (労働者の49.8%)	18万4000人
新たな雇用創出	160.6万人	1万2500人
相付加価値 (≒GDP)	10.5兆円増 (1.9%上昇)	1153億円増
税収 (国・自治体)	2兆円増	224億円増

労働総研試算(2022)

中小企業への
公的支援は当然

日本では企業数の99.7%、働く人の約7割を中小企業が占めています。すべての労働者の賃上げのために中小企業に公的な支援を行うことは合理的根拠があります。

最低賃金を84円も引き上げた徳島県では知事が、中小企業支援に関わって「政治や行政は立場の弱い人のためにある」と述べ、時給を引き上げた中小企業に一時金を支給する独自制度を創設しました。山形県は知事が先頭になって政府に最低賃金を全国一律制度にするよう繰り返し要望書を提出。全国に先がけて、女性非正規労働者の時給アップや正社員化に助成する独自制度を実施しています。

価格転嫁の
環境は整ってます

原材料費が上昇したら価格転嫁するのに、人件費を転嫁しないのは公正取引とは言えません。公正取引委員会は人件費を転嫁するための価格交渉を大々的に推進し、取引先に不当に低い単価を押し付けた大企業を独占禁止法の違反事例として公表しています。2024年にはトヨタが部品の仕入れ価格に人件費上昇分を上乗せすると表明。

価格交渉するか、しないか、迷っている場合ではありません！

全国へ広がれ！
地域格差をなくすターンだ！！

中小企業
支援政策
詳しくは
こちら！



生活にかかるお金はどこでもおなじ **だから**

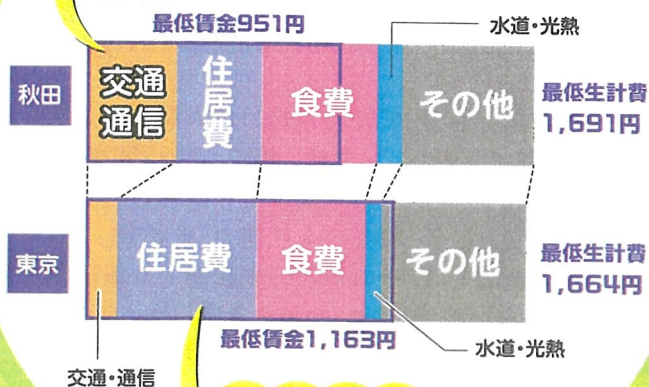
最低賃金も全国一律へ



地方は
交通費が高く、
住居費は低い

生計費はおなじ。

最低賃金はちがう。



都市部は交通費が低く、
住居費は高い。



地域格差は 212円
年収で **38万円**
最高 1163円・東京
最低 951円・秋田

地域別
最低賃金マップ

Aランク=
Bランク=
Cランク=

佐賀 956
福岡 992
長崎 953
熊本 952
鹿児島 953

大分 954
宮崎 952

沖縄 952

愛媛 956
香川 970
高知 952
徳島 980

北海道 1010
青森 953
秋田 951
山形 955
福島 955
茨城 1005
栃木 1004
群馬 985
埼玉県 1078
千葉県 1076
東京都 1163
神奈川県 1162
静岡県 1034
愛知県 1077
岐阜県 1001
長野県 998
新潟県 985
富山県 998
石川県 984
福井県 984
滋賀県 1017
京都府 1058
大阪府 1114
兵庫県 1052
奈良県 986
和歌山県 980

安心して暮らし続けられる地域の要

中小企業支援は 国の義務

最低賃金を「地域別」から「全国一律」へ改め、1500円以上に引き上げには、公正取引の強化や直接支援を含めた中小企業支援の抜本的な強化が不可欠です。国に義務付ける最賃法に変えていきましょう。



大企業の
内部留保は
過去最高

価格転嫁
しなくちゃね

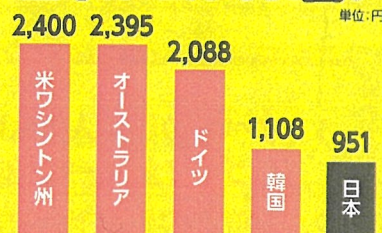
賃上げに 直接助成

岩手県

物価対策として、時給50円以上の賃上げに対し、1人当たり5万円支給する支援制度を創設(2023年度)。

2024年最低賃金の国際比較

日本はこんなに低い



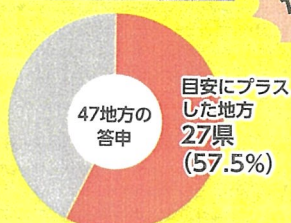
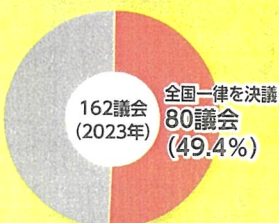
人手不足、人口減少の元凶は低賃金 地方は限界!

人手不足、人口減少は低賃金をもたらしている問題です。いま賃金が地方政治の焦点になり、各知事が最低賃金の大幅引き上げ、格差解消を求めており、地方議会での決議も急増しています。

地方議会決議※のうち
全国一律を求める議会の割合

中央審議会の目安50円より
高く引き上げた地方の割合

目安どおりでは
やってられない!



※最低賃金の改善を国に求める決議



署名で
アクション

この署名は2019年の開始から78万4647筆にのぼり、紹介議員数は83人から126人に増えました。もっと広げて全国一律への法改正を実現させましょう!

徳島県は **84円UP!**

学生や現場で働く労働者が
審議会でも低賃金の実態を訴え、
県知事や県議会、市長会も後押し。
大幅引き上げを実現しました!



全労連



国民春闘共闘委員会

P4

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

TEL.(03)5842-5611 FAX.(03)5842-5620

(2024.10)

長野県の 最低賃金998円を 1,500円以上に!



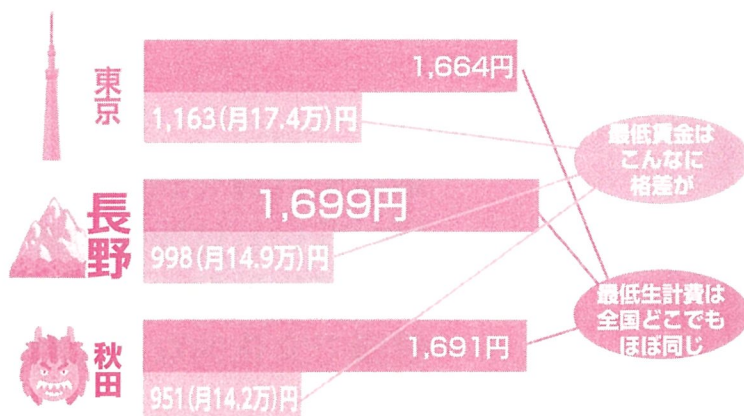
「最賃1,500円」は国民的要求!中小企業支援の強化と一体で早急に引き上げを

全国で取り組まれている「最低生計費試算調査」によると、若者が単身で人間らしく暮らすために必要な生活費は月額24万円以上、時間額にすると1,500円以上(月150時間)で、都市も地方も大きな差はありません(全労連地方組織調べ)。しかし、最低賃金額は最高(東京)の1,163円と最低(秋田)の951円では218円もの差があります。

先に行われた衆議院解散総選挙でも主要政党の多くが最低賃金1,500円を公約していて最賃の大幅引き上げは国民的要求となっています。

最低賃金に関する各党の衆院選挙公約

自民	2020年代に 全国平均 1500円	立憲	1500円以上
公明	5年以内に 全国平均 1500円	共産	全国一律 1500円以上
国民	全国一律 1150円以上	社民	全国一律 1500円以上
維新 参政	なし	れいわ	全国一律 1500円以上



最賃引き上げには中小企業への手厚い支援が必要です

賃金を引き上げる体力のない中小企業に対しては、直接補助や社会保険料の減免、公正取引の実現などの支援策の強化が求められています。

徳島県では独自の中小企業支援策をいくつも講じ目安額を34円も上回る84円の引き上げを実現しました。中でも賃上げ支援事業は930円未満の賃金を980円(改定額)以上に引き上げた事業所に、正規1人5万円、非正規1人3万円を助成するというもので、ワンストップ窓口も開設し、1人でも雇用していれば、個人事業主でも申請可能です。「中小零細の賃金底上げに特化した」施策に注目が集まっています。

すべての労働者の賃上げで日本経済に活気を

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル
☎ 0120-

378-060

長野県春闘共闘委員会・県労連

〒380-0838 長野市県町593 Rinks593 3F
TEL (026) 217-9071 Fax (026) 217-9073
<http://kenrouren.assrv.com/>

「最低賃金」と「生計費」が5分でわかる！

全国一律の最低賃金

いますぐ**1,500円**、めざせ！**1,700円**
格差解消＆「普通の暮らし」の実現へ！

なぜ、全国一律の最低賃金「いますぐ1,500円、めざせ！
1,700円」なの？

最低生計費を調べたら「大都市は物価が高いけど、地方は物
価が安い」は間違いだとわかったからよ

「最低生計費＝節約を極めた生活」ではないよ。
健康で文化的な「人間らしい暮らし」のこと。

最賃が最も高い**東京都**と
秋田県の最低生計費を比べてみると……

東京都北区 [最低賃金 1,163 円]

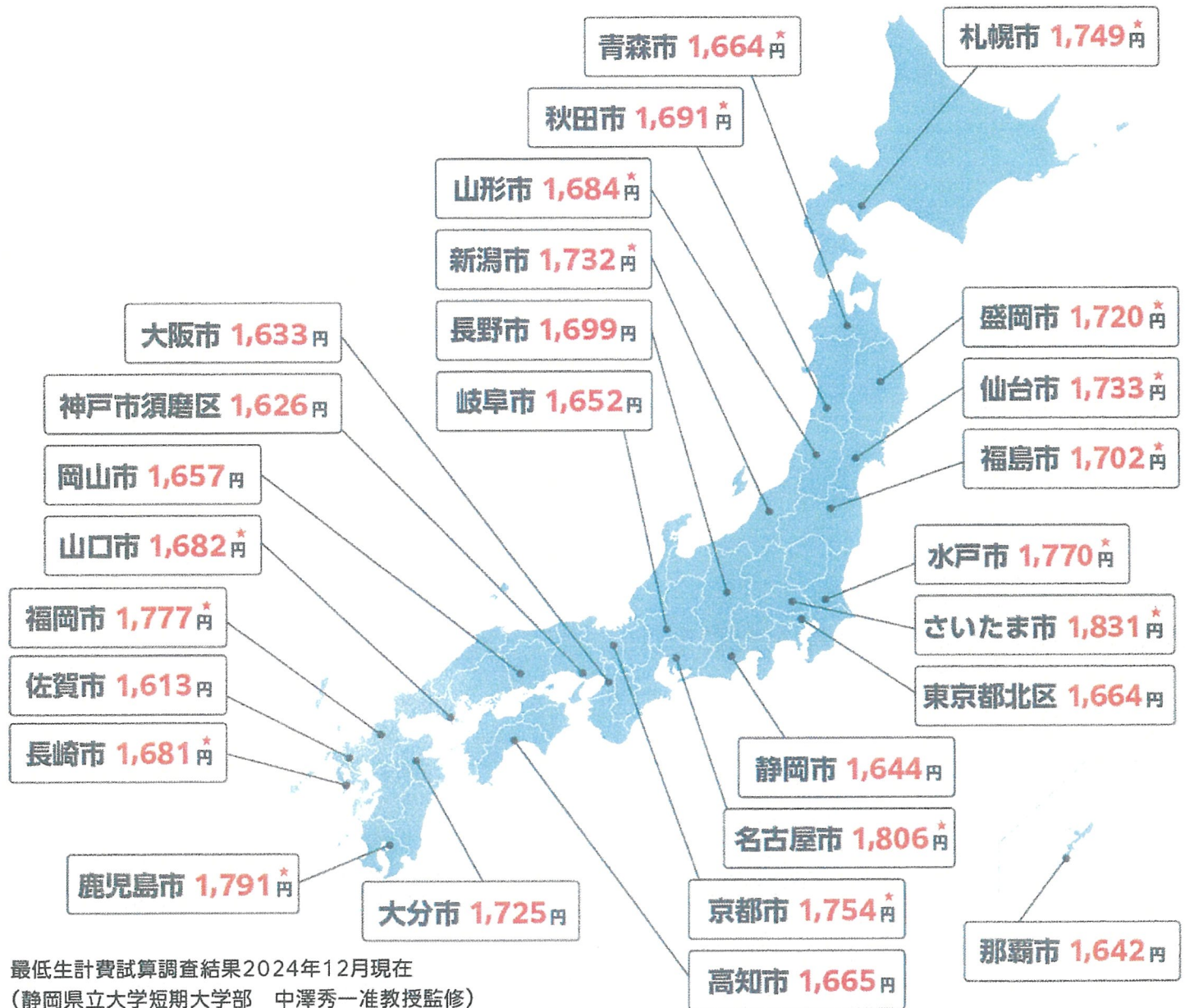
消費支出	179,804 円
食費	44,361 円
住居費	57,292 円
水道・光熱	6,955 円
家具・家事用品	2,540 円
被服・履物	6,806 円
保健医療	1,009 円
交通・通信	12,075 円
教養・娯楽	25,577 円
その他	23,189 円
非消費支出	51,938 円
予備費	17,900 円
最低生計費(月額・税込)	249,642 円
年額(税込)	2,995,704 円
月 150 時間換算	1,664 円

消費支出	182,825 円
食費	47,235 円
住居費	35,000 円
水道・光熱	10,687 円
家具・家事用品	3,841 円
被服・履物	6,901 円
保健医療	2,690 円
交通・通信	36,114 円
教養・娯楽	20,286 円
その他	20,072 円
非消費支出	52,555 円
予備費	18,200 円
最低生計費(月額・税込)	253,580 円
年額(税込)	3,042,960 円
月 150 時間換算	1,691 円

出典：全労連・国民春闘共闘「最低生計費試算調査」（持ち物財調査で7割の人が持っている物や、余暇、社会保険などの費用を丁寧に積み上げるマーケット・バスケット方式）

たしかに食費や家賃は東京の方がかかるけど、交通費などは秋田の方がずっと高い。
だから、最低生計費は大都市も地方も変わらない！

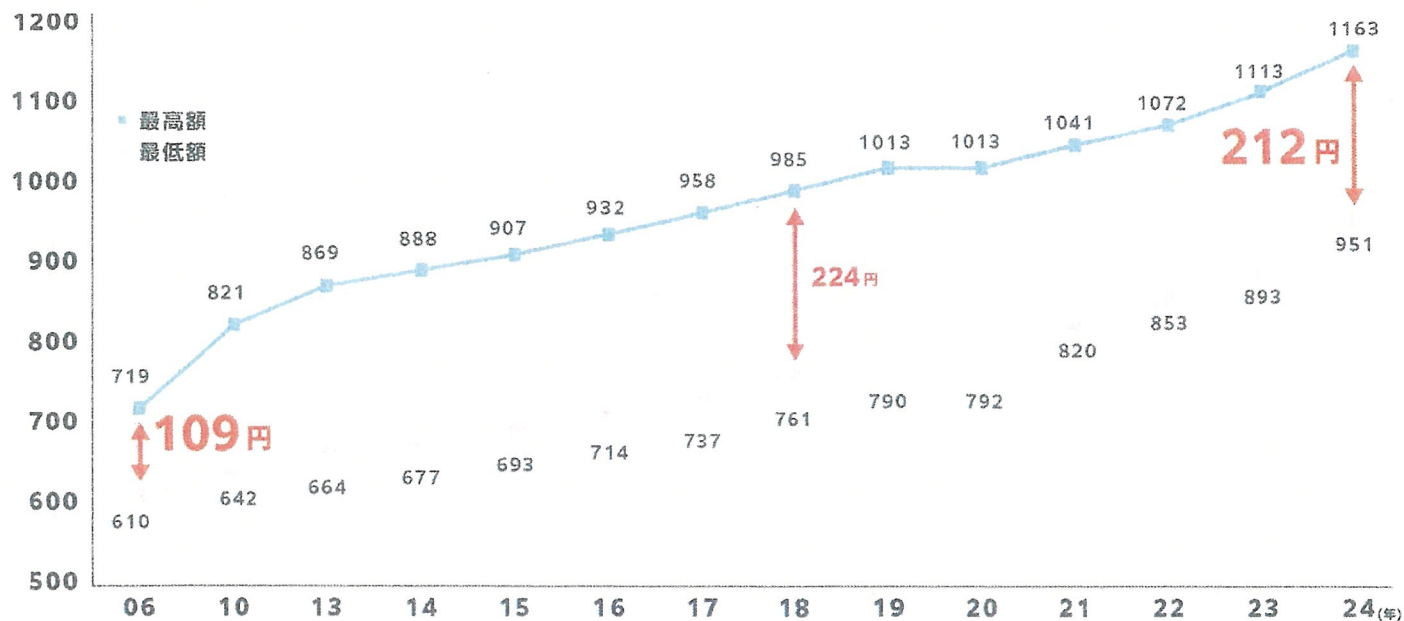
全国どこでも変わらない最低生計費 (25歳男性・月150時間労働)



最低生計費試算調査結果2024年12月現在
(静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授監修)
★のついた地方は2022年以降に物価変動を加味して再試算した結果

それなのに国内の賃金格差は広がっているんだよね？

最低賃金の地域間格差18年間で2倍



地域別最低賃金の一覧

最低賃金の引き上げは、
地域間の格差解消のためなんだね？

それだけじゃないわ。

いま非正規も正規も最低賃金に近い賃金で働く人が増えているの。

最低賃金が上がれば労働者全体の賃金の底上げになるし、
貧困の解消にも道が開けることにもなるよ！

最低賃金に近い賃金で働く人の割合の変化